

貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	4,729,298,584	4,456,287,941	273,010,643
有 形 固 定 資 産	3,714,856,784	3,400,446,141	314,410,643
土 地	1,262,431,920	1,107,580,920	154,851,000
建 物	2,103,836,571	1,963,916,750	139,919,821
構 築 物	102,274,781	87,488,491	14,786,290
教育研究用機器備品	62,759,562	67,126,230	△4,366,668
その他の機器備品	3,508,170	2,699,946	808,224
図 書	179,941,027	170,998,129	8,942,898
車 輛	104,753	635,675	△530,922
その他の固定資産	1,014,441,800	1,055,841,800	△41,400,000
電 話 加 入 権	531,800	531,800	0
有 価 証 券	100,000,000	0	100,000,000
特 定 金 銭 信 託	200,000,000	200,000,000	0
校地取得費引当特定預金	105,310,000	255,310,000	△150,000,000
総合建築計画引当特定預金	600,000,000	600,000,000	0
移植医療研究特定預金	8,600,000	0	8,600,000
流 動 資 産	1,438,950,436	1,468,651,716	△29,701,280
現 金 預 金	1,322,466,477	1,445,438,980	△122,972,503
未 収 入 金	116,483,959	8,212,736	108,271,223
仮 払 金	0	15,000,000	△15,000,000
資 産 の 部 合 計	6,168,249,020	5,924,939,657	243,309,363

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	174,970,644	172,513,102	2,457,542
退職給与引当金	174,970,644	172,513,102	2,457,542
流 動 負 債	183,267,852	183,865,374	△597,522
未 払 金	28,307,365	28,936,369	△629,004
前 受 金	142,912,000	146,905,000	△3,993,000
預 り 金	12,048,487	8,024,005	4,024,482
負 債 の 部 合 計	358,238,496	356,378,476	1,860,020

基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
	第1号基本金	5,577,528,060	5,153,145,920	424,382,140
	第2号基本金	705,310,000	855,310,000	△150,000,000
	第4号基本金	63,000,000	63,000,000	0
	基本金の部合計	6,345,838,060	6,071,455,920	274,382,140

消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
	翌年度繰越消費支出超過額	△535,827,536	△502,894,739	△32,932,797
	消費収支差額の部合計	△535,827,536	△502,894,739	△32,932,797
	負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	6,168,249,020	5,924,939,657	243,309,363

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 219,643,990円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券等の評価基準及び評価方法

… 満期保有目的の有価証券および特定金銭信託の評価基準は、取得原価法によっている。
… 有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 立替金、預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

… 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,862,671,276 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において

基本金への組入れを行なうこととなる金額

0 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券および特定金銭信託の時価情報

種 類	勘定科目	当年度（平成26年 3月31日）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	有価証券	100,000,000	97,357,000	△2,643,000
(うち満期保有目的の債券)		(100,000,000)	(97,357,000)	(△2,643,000)
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	特定金銭信託	200,000,000	197,480,109	△2,519,891
(うち満期保有目的の金銭信託)		(200,000,000)	(197,480,109)	(△2,519,891)

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
その他の機器備品	5,317,200 円	2,880,360 円

8. 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
当学校法人の役員が代表権を有する法人	学校法人明光学園(注1)	大牟田市倉永170	—	学校法人(中学校、高等学校)	29%	兼任3名	当学校法人職員の出向契約の締結	人件費補填料の收受	6,193,857	雑収入	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当学校法人の理事長井手三郎が理事長を兼任している。